

人事行政の運営状況 ～市職員の人数・給与など～

■問合せ…人事課（☎025-520-5618）

市は、人事や給与などの公平性と透明性を高めるため、年1回、人事行政の運営状況をお知らせしています。運営状況の詳細は、市ホームページ、人事課、各総合事務所、南・北出張所で公表しています。



詳しくは

職員の任免および職員数に関する状況

○部門別職員数（各年度4月1日現在）

区分 部門	職員数		増減
	令和6年度	令和7年度	
普通会計部門	1,525人	1,537人	12人
公営企業等会計部門	216人	203人	△13人
合 計	1,741人	1,740人	△1人

※職員数は、一般職に属する職員数です（休職者、県などへの派遣職員などを含み、会計年度任用職員を除いています）。

職員の給与の状況

○人件費（令和6年度普通会計決算）

歳出額（A）	人件費（B）	人件費率（B/A）
1,068億6,047万円	169億4,909万円	15.9%

※人件費には、特別職の給料のほか、議員や会計年度任用職員の報酬などを含みます。

○期末・勤勉手当（令和6年度）

1人当たり 平均支給額	年間の支給割合	
	期末手当	勤勉手当
1,567千円	2.500月分	2.100月分

※役割に応じた加算措置…期末・勤勉手当の算定基礎となる給料月額に5～20%を加算

○特別職の報酬など（令和7年4月1日現在）

区分	給料月額など	期末手当
給料 報酬	市 長 823,820円	【令和6年度支給割合】 3.45月分
	副市長 658,260円	
	議 長 531,000円	○加算措置…期末手当の算定基礎となる給料または報酬の月額に20%を加算
	副議長 469,800円	
	議 員 442,100円	

※現在就任している市長の在任期間中に限り、市長の給料月額は条例で規定する額（969,200円）の15%を減額し、副市長の給料月額は条例で規定する額（731,400円）の10%を減額しています。

○職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額（令和7年4月1日現在）

区 分	上越市			新潟県（参考）	
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	43.8歳	333,333円	408,429円	44.2歳	338,401円
技能労務職	51.2歳	299,940円	321,321円	55.5歳	315,518円

※平均給与月額は、令和7年4月に支給された給料に各種手当（扶養手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当など）を加えた額です。

職員の分限および懲戒処分の状況

○分限処分・懲戒処分の人数（令和6年度）

区分	処分名	人数
分限処分	休職	45人
懲戒処分	—	該当なし



防災基礎知識② 一津波から身を守ろう一

■問合せ…市民安全課（☎025-520-5660）

津波から身を守るには「災害リスクを知る」「避難行動を学ぶ」「日ごろから備える」ことが大切です。

Ⅰ 災害リスクを知る

「津波ハザードマップ」で自宅や勤務先などの津波浸水想定を確認しましょう。



津波ハザードマップ

Ⅱ 避難行動を学ぶ

家庭や地域・職場で、津波避難時にとるべき行動を確認しましょう。

津波ハザードマップ（例）



Ⅲ 日ごろから備える

各自が3日間は自力で生活できるよう、非常持出品や備蓄品を用意しましょう。



非常持出品・備蓄品リスト（防災ガイドブック）